

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 京都機械工具株式会社

【英訳名】 KYOTO TOOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇城 邦英

【本店の所在の場所】 京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」  
で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地

【電話番号】 0774(46)3700

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括部・経営企画部担当 経営統括部長 山崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,970,113	3,695,168	7,799,874
経常利益(千円)	328,207	305,398	640,294
四半期(当期)純利益(千円)	238,219	241,744	505,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,905	400,540	706,777
純資産額(千円)	7,301,383	8,063,295	7,810,162
総資産額(千円)	12,385,665	12,541,684	12,699,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.88	20.17	42.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	63.6	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,699	263,950	110,713
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,196	57,161	63,070
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,947	224,449	712,809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,286,034	1,995,216	2,010,643

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	8.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和をはじめとする各種政策への期待感より、円高の是正や株価の上昇など景気好転の明るい兆しが見られたものの、消費税引き上げに対する不安感や海外景気の下振れ懸念などを背景に、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、重点施策をやり抜くためのPDCAサイクルを徹底するとともに、日々の業務における継続的な改善を実行し、収益基盤の強化・拡充に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億95百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2億80百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は3億5百万円（前年同期比6.9%減）、四半期純利益につきましては2億41百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。2013年8月には歯科用インプラント手術向けのトルク測定機器「newton-1」を発売、医療分野への本格展開の第一歩を踏み出しました。

また、生産面におきましては、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上は概ね前年同期並みに推移しましたが、直販部門における複数の案件が受注には至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億60百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### [DIY事業]

当事業部門では、地域における提案型店舗として魅力ある売り場づくりを展開するとともに、各種経費の削減に努めてまいりましたが、価格競争激化による客単価の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億64百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

#### [賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の整備、運営管理を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は69百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、125億41百万円となり、前連結会計年度末に対し1億57百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が1億43百万円、有価証券及び投資有価証券が1億1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億51百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、44億78百万円となり、前連結会計年度末に対し4億10百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が66百万円、未払金及び未払費用が1億65百万円、賞与引当金が63百万円、長期借入金が58百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、80億63百万円となり、前連結会計年度末に対し2億53百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が97百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は2億63百万円(前年同期は1億81百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億5百万円に加え、売上債権の減少3億56百万円により資金が増加したものの、たな卸資産の増加1億77百万円、仕入債務の減少68百万円、賞与引当金の減少63百万円、法人税等の支払55百万円、その他の負債の減少49百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は57百万円(前年同期は1億6百万円)となりました。これは主にその他の投資の回収による収入1億23百万円に加え、定期預金の払戻による収入60百万円により資金が増加したものの、設備投資による支出2億20百万円、定期預金の預入による支出25百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2億24百万円(前年同期は4億62百万円)となりました。これは主に配当金の支払による支出1億43百万円、長期借入金の返済による支出60百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、19億95百万円(前年同期は22億86百万円)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	672	5.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	420	3.39
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	328	2.64
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,890	39.48

(注) 上記のほか、自己株式が404千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,917,000	11,917	-
単元未満株式	普通株式 66,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,917	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	404,000	-	404,000	3.26
計	-	404,000	-	404,000	3.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
常勤監査役		竹内 昇	昭和37年10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成23年6月 当社補欠監査役 平成25年8月 当社監査役就任(現任)	(注)	15	平成25年8月11日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		大門 俊信	平成25年8月11日

(注) 常勤監査役 大門俊信は、代表取締役社長 宇城邦英の義兄であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,199,574	2,183,158
受取手形及び売掛金	2,019,651	1,668,243
有価証券	117,526	96,090
商品及び製品	1,589,584	1,732,697
仕掛品	642,104	684,763
原材料及び貯蔵品	339,240	344,646
その他	118,427	150,726
貸倒引当金	46,588	18,547
流動資産合計	6,979,519	6,841,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,184	1,429,000
機械装置及び運搬具(純額)	621,806	599,323
工具、器具及び備品(純額)	67,564	85,678
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,070	62,990
有形固定資産合計	3,861,097	3,846,465
無形固定資産	80,567	73,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,128	1,402,607
その他	499,681	377,178
貸倒引当金	1,980	187
投資その他の資産合計	1,777,828	1,779,598
固定資産合計	5,719,494	5,699,905
資産合計	12,699,014	12,541,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,643	392,001
短期借入金	1,549,998	1,550,001
未払金及び未払費用	627,649	461,992
未払法人税等	58,814	68,002
賞与引当金	146,685	83,388
役員賞与引当金	29,433	-
その他	195,909	202,619
流動負債合計	3,067,134	2,758,006
固定負債		
長期借入金	358,168	299,942
退職給付引当金	906,336	893,641
役員退職慰労引当金	24,908	18,315
環境対策引当金	28,600	16,600
担保提供損失引当金	2,835	-
資産除去債務	56,500	56,500
その他	444,369	435,384
固定負債合計	1,821,717	1,720,382
負債合計	4,888,851	4,478,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	3,958,310	4,056,257
自己株式	139,337	139,488
株主資本合計	7,413,499	7,511,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,747	410,156
為替換算調整勘定	14,558	54,860
その他の包括利益累計額合計	320,305	465,016
少数株主持分	76,356	86,982
純資産合計	7,810,162	8,063,295
負債純資産合計	12,699,014	12,541,684

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	3,970,113	3,695,168
売上原価	2,547,448	2,347,902
売上総利益	1,422,665	1,347,265
販売費及び一般管理費	1,111,256	1,066,789
営業利益	311,409	280,475
営業外収益		
受取配当金	12,603	14,170
担保提供損失引当金戻入額	4,334	2,835
その他	21,305	21,848
営業外収益合計	38,242	38,854
営業外費用		
支払利息	11,635	7,891
その他	9,809	6,040
営業外費用合計	21,444	13,931
経常利益	328,207	305,398
特別利益		
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除売却損	3,361	566
投資有価証券評価損	66,569	-
投資有価証券償還損	15,441	-
特別損失合計	85,372	566
税金等調整前四半期純利益	242,835	305,000
法人税、住民税及び事業税	7,872	64,056
法人税等調整額	2,587	1,450
法人税等合計	5,285	62,605
少数株主損益調整前四半期純利益	237,549	242,395
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	669	650
四半期純利益	238,219	241,744

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,549	242,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,535	104,409
為替換算調整勘定	5,891	53,735
その他の包括利益合計	39,644	158,144
四半期包括利益	197,905	400,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,102	386,455
少数株主に係る四半期包括利益	803	14,084

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	242,835	305,000
減価償却費	152,878	156,502
長期前払費用償却額	2,322	1,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	136,047	29,834
賞与引当金の増減額(は減少)	143,618	63,296
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,740	29,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,812	12,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,250	6,593
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	4,334	2,835
その他の引当金の増減額(は減少)	-	12,000
受取利息及び受取配当金	15,183	17,739
支払利息	11,635	7,891
為替差損益(は益)	186	6,979
投資有価証券売却損益(は益)	-	168
投資有価証券評価損益(は益)	66,369	840
投資有価証券償還損益(は益)	15,441	-
固定資産除売却損益(は益)	3,361	566
売上債権の増減額(は増加)	279,282	356,394
たな卸資産の増減額(は増加)	64,041	177,460
その他の資産の増減額(は増加)	7,378	40,843
仕入債務の増減額(は減少)	161,867	68,446
その他の負債の増減額(は減少)	39,837	49,701
小計	186,712	310,562
利息及び配当金の受取額	15,229	17,740
利息の支払額	11,632	8,427
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,609	55,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,699	263,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46,910	25,788
定期預金の払戻による収入	42,996	60,780
有価証券の売却による収入	-	20,568
投資有価証券の取得による支出	1,064	600
投資有価証券の償還による収入	28,228	-
固定資産の取得による支出	112,912	220,195
資産除去債務の履行による支出	31,185	-
長期前払費用の取得による支出	-	4,063
その他の投資の取得による支出	10,300	11,760
その他の投資の回収による収入	24,952	123,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,196	57,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	220,000	-
長期借入金の返済による支出	20,250	60,246
建設協力金の返還による支出	56,517	-
自己株式の取得による支出	144	150
配当金の支払額	143,807	143,797
少数株主への配当金の支払額	3,455	3,459
リース債務の返済による支出	18,771	16,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462,947</b>	<b>224,449</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	2,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,933	15,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,967	2,010,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,034	1,995,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	32,683千円	28,201千円
給与手当及び賞与	299,654	308,884
賞与引当金繰入額	54,398	32,315
退職給付費用	27,798	19,847
役員退職慰労引当金繰入額	1,250	1,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,454,827千円	2,183,158千円
預入期間が3か月を超える定期預金	168,792	187,942
現金及び現金同等物	2,286,034	1,995,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	71,895	利益剰余金	6	平成25年9月30日	平成25年12月4日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,368,319	526,381	75,412	3,970,113	-	3,970,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,267	58,503	20,160	80,931	(80,931)	-
計	3,370,587	584,885	95,572	4,051,045	(80,931)	3,970,113
セグメント利益	249,434	13,830	48,144	311,409	-	311,409

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,160,781	464,843	69,543	3,695,168	-	3,695,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,049	26,984	20,160	49,194	(49,194)	-
計	3,162,830	491,827	89,703	3,744,362	(49,194)	3,695,168
セグメント利益	235,892	5,256	39,326	280,475	-	280,475

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。



(金融商品関係)  
 著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)  
 著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)  
 著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)  
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円88銭	20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	238,219	241,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	238,219	241,744
普通株式の期中平均株式数(株)	11,983,699	11,982,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。